

芦屋市議会規程第2号

芦屋市議会個人情報の保護に関する条例施行規程

(趣旨)

第1条 この規程は、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この規程において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(個人識別符号)

第3条 条例第2条第2項の議長が定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

(1) 次に掲げる身体の特徴のいずれかを特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号

ア 細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名 DNA）を構成する塩基の配列

イ 顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定まる容貌

ウ 虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様

エ 発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化

オ 歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様

カ 手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状

キ 指紋又は掌紋

(2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第11項に規定する保険者番号及び同条第12項に規定する被保険者等記号・番号

(3) 船員保険法（昭和14年法律第73号）第2条第10項に規定する保険者番号及び同条第11項に規定する被保険者等記号・番号

(4) 旅券法（昭和26年法律第267号）第6条第1項第1号の旅券の番号

(5) 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条第5号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号及び同法第19条の4第1項第5号の在留カードの番号

(6) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第45条第1項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号

(7) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第112条の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号

(8) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第111条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号

- (9) 国民年金法（昭和34年法律第141号）第14条に規定する基礎年金番号
- (10) 道路交通法（昭和35年法律第105号）第93条第1項第1号の免許証の番号
- (11) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第144条の2の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- (12) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第13号に規定する住民票コード
- (13) 雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）第10条第1項の雇用保険被保険者証の被保険者番号
- (14) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第161条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者番号
- (15) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第8条第1項第3号の特別永住者証明書の番号
- (16) 介護保険法（平成9年法律第123号）第12条第3項の被保険者証の番号及び保険者番号
- (17) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号
（要配慮個人情報）

第4条 条例第2条第3項の議長が定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。

- (1) 次に掲げる身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること。
 - ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）別表に掲げる身体上の障害
 - イ 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害
 - ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第1項に規定する発達障害を含み、イに掲げるものを除く。）
 - エ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの
- (2) 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査（同号において「健康診断等」という。）の結果
- (3) 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。
- (4) 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。
- (5) 本人を少年法（昭和23年法律第168号）第3条第1項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。
（個人の権利利益を害するおそれ大きいもの）

第5条 条例第11条の個人の権利利益を害するおそれ大きいものとして議長が定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 要配慮個人情報が含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条において同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下この条において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態
- (2) 不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- (3) 不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- (4) 保有個人情報に係る本人の数が100人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

2 議長は、条例第11条本文の規定による通知をする場合には、前項各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、次に定める事項を通知しなければならない。

- (1) 概要
- (2) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目
- (3) 原因
- (4) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容
- (5) その他参考となる事項

（電磁的方法）

第6条 条例第15条第4項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

- (1) 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）
- (2) 電子メールを送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）
- (3) 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第1号に規定する電気通信をいう。）を送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

（匿名加工情報の安全管理措置の基準）

第7条 条例第16条第2項の議長が定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 匿名加工情報を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
- (2) 匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
- (3) 匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

（個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第8条 議長は、個人情報ファイル（条例第17条第2項各号に掲げるもの及び同条第3項の規定により個人情報ファイル簿に掲載しないものを除く。次項及び第4項において同じ。）を保有するに至ったときは、直ちに、個人情報ファイル簿を作成しなければならない。

2 個人情報ファイル簿は、議会が保有している個人情報ファイルを通じて一の帳簿とする。

- 3 議長は、個人情報ファイル簿に記載すべき事項に変更があったときは、直ちに、当該個人情報ファイル簿を修正しなければならない。
 - 4 議長は、個人情報ファイル簿に掲載した個人情報ファイルの保有をやめたときは、遅滞なく、当該個人情報ファイルについての記載を削除しなければならない。
 - 5 議長は、個人情報ファイル簿を作成したときは、遅滞なく、これを事務所に備えて置き一般の閲覧に供するとともに、インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。
 - 6 条例第17条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - (1) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル又は同項第2号に係る個人情報ファイルの別
 - (2) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルについて、第8項に規定する個人情報ファイルがあるときは、その旨
 - 7 条例第17条第2項第1号カの議長が定める個人情報ファイルは、次に掲げる個人情報ファイルとする。
 - (1) 次に掲げる者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（アに掲げる者の採用又は選定のための試験に関する個人情報ファイルを含む。）
 - ア 執行機関の職員又は当該職員であった者
 - イ 条例第17条第2項第1号アに規定する者又はアに掲げる者の被扶養者又は遺族
 - (2) 条例第17条第2項第1号アに規定する者及び前号ア又はイに掲げる者を併せて記録する個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの
 - 8 条例第17条第2項第3号の議長が定める個人情報ファイルは、条例第2条第5項第2号に係る個人情報ファイルで、その利用目的及び記録範囲が条例第17条第1項の規定による公表に係る条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるものとする。
（開示請求書）
- 第9条 条例第19条第1項に規定する開示請求書は、開示請求書（様式第1号）によるものとする。
（開示請求等における本人確認手続等）
- 第10条 条例第19条第2項、第32条第2項又は第39条第2項の規定により提示し、又は提出しなければならない書類は、次の各号に掲げる書類のいずれかとする。
- (1) 開示請求書、訂正請求書又は利用停止請求書（以下この条において「開示請求書等」という。）に記載されている開示請求をする者、訂正請求をする者又は利用停止請求をする者（以下この条において「開示請求者等」という。）の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第7項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第19条の3に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第7条第1項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれ

に基づく命令の規定により交付された書類であって、当該開示請求者等が本人であることを確認するに足りるもの

- (2) 前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあっては、当該開示請求者等が本人であることを確認するため議長が適当と認める書類
- 2 開示請求書等を議長に送付して開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この項及び次項において「開示請求等」という。）をする場合には、開示請求者等は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を議長に提出すれば足りる。
 - (1) 前項各号に掲げる書類のいずれかを複写機により複写したもの
 - (2) その者の住民票の写しその他その者が前号に掲げる書類に記載された本人であることを示すものとして議長が適当と認める書類であって、開示請求等をする日前30日以内に作成されたもの
- 3 条例第18条第2項、第31条第2項又は第38条第2項の規定により代理人が開示請求等をする場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求等をする日前30日以内に作成されたものに限る。）を議長に提示し、又は提出しなければならない。
- 4 開示請求をした代理人は、当該開示請求に係る保有個人情報の開示を受ける前にその資格を喪失したときは、直ちに、書面でその旨を議長に届け出なければならない。
- 5 前項の規定による届出があったときは、当該開示請求は、取り下げられたものとみなす。

（開示決定等の通知）

第11条 条例第24条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 開示決定に係る保有個人情報について求めることができる開示の実施の方法
- (2) 事務所における開示を実施することができる日、時間及び場所並びに事務所における開示の実施を求める場合にあっては、条例第28条第3項の規定による申出をする際に事務所における開示を実施することができる日のうちから事務所における開示の実施を希望する日を選択すべき旨
- (3) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数及び送付に要する費用

（開示決定通知書）

第12条 条例第24条第1項の書面は、開示決定通知書（様式第2号）とする。

2 条例第24条第2項の書面は、開示をしない旨の決定通知書（様式第3号）とする。

（開示決定等期限延長通知書）

第13条 条例第25条第2項の書面は、開示決定等期限延長通知書（様式第4号）とする。

（開示決定等期限特例延長通知書）

第14条 条例第26条第1項の書面は、開示決定等期限特例延長通知書（様式第5号）とする。

（第三者意見照会書等）

第15条 条例第27条第1項の規定による通知は、第三者意見照会書（様式第6号）により行うものとする。

2 条例第27条第2項の書面は、第三者意見照会書（様式第7号）とする。

- 3 条例第27条第1項又は第2項の意見書は、第三者開示決定等意見書（様式第8号）とする。
- 4 議長は、条例第27条第1項又は第2項の規定により、同条第1項に規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を通知するに当たっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。
- 5 条例第27条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - (1) 開示請求の年月日
 - (2) 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限
- 6 条例第27条第2項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - (1) 前項各号に掲げる事項
 - (2) 条例第27条第2項各号のいずれに該当するかの別及びその理由
- 7 条例第27条第3項の書面は、開示決定通知を行った旨の反対意見書提出者への通知書（様式第9号）とする。

（電磁的記録の開示方法）

第16条 条例第28条第1項に規定する議長が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に掲げる方法（プログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下同じ。）を用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）とする。

- (1) 録音テープ、ビデオテープその他音声又は映像が記録された電磁的記録
当該電磁的記録を専用機器により再生したものの聴取若しくは視聴又は複写したものの交付
 - (2) 前号に規定する電磁的記録以外の電磁的記録
当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧若しくは視聴若しくは複写したものの交付又は用紙に出力したものの閲覧若しくは交付
- 2 前項第2号の規定にかかわらず、当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は複写したものの交付の方法（プログラムを用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）により開示することが容易であるときは、当該方法とすることができる。
- 3 前2項に定める方法による電磁的記録の開示にあつては、議長は、当該電磁的記録の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、当該電磁的記録を複写したものの又は用紙に出力したものの写しにより、これを行うことができる。

（個人情報の閲覧等）

第17条 保有個人情報が記録された公文書の閲覧、聴取又は視聴をする者は、関係職員の指示に従うとともに、当該公文書を汚損し、又は破損しないよう、丁寧に取り扱いなければならない。

- 2 議長は、前項の規定に違反し、又は違反するおそれのある者に対し、保有個人情報が記録された公文書の閲覧、聴取又は視聴を中止させることができる。
（交付に要する費用）

第18条 条例第30条第2項に規定する交付に要する費用の額は、別表に掲げる公文書の種別ごとに、開示の実施方法に応じ、それぞれ同表に定める額とする。

- 2 前項に規定する費用及び送付に要する費用は、前納しなければならない。
（開示の実施の方法等の申出）

第19条 条例第28条第3項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した書面により行わなければならない。

- (1) 求める開示の実施の方法（開示決定に係る保有個人情報の部分ごとに異なる方法による開示の実施を求める場合にあっては、その旨及び当該部分ごとの開示の実施の方法）
- (2) 開示決定に係る保有個人情報の一部について開示の実施を求める場合にあっては、その旨及び当該部分
- (3) 事務所における開示の実施を求める場合にあっては、事務所における開示の実施を希望する日
- (4) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示の実施を求める場合にあっては、その旨

2 条例第24条第1項の規定による通知があった場合において、開示請求書に記載された事項を変更しないときは、条例第28条第3項の規定による申出は、することを要しない。

（訂正請求書）

第20条 条例第32条第1項に規定する訂正請求書は、訂正請求書（様式第10号）によるものとする。

（訂正決定通知書等）

第21条 条例第34条第1項の書面は、訂正決定通知書（様式第11号）とする。

2 条例第34条第2項の書面は、訂正をしない旨の決定通知書（様式第12号）とする。

（訂正決定等期限延長通知書）

第22条 条例第35条第2項の書面は、訂正決定等期限延長通知書（様式第13号）とする。

（訂正決定等期限特例延長通知書）

第23条 条例第36条の書面は、訂正決定等期限特例延長通知書（様式第14号）とする。

（保有個人情報提供先への訂正決定通知書）

第24条 条例第37条の書面は、保有個人情報提供先への訂正決定通知書（様式第15号）とする。

（利用停止請求書）

第25条 条例第39条第1項に規定する利用停止請求書は、利用停止請求書（様式第16号）によるものとする。

（利用停止決定通知書等）

第26条 条例第41条第1項の書面は、利用停止決定通知書（様式第17号）とする。

2 条例第41条第2項の書面は、利用停止をしない旨の決定通知書（様式第18号）とする。

（利用停止決定等期限延長通知書）

第27条 条例第42条第2項の書面は、利用停止決定等期限延長通知書（様式第19号）とする。

（利用停止決定等期限特例延長通知書）

第28条 条例第43条の書面は、利用停止決定等期限特例延長通知書（様式第20号）とする。

（弁明書の写しの添付）

第29条 条例第45条第1項の規定による諮問は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第3項において読み替えて適用する同法第29条第2項の弁明書の写しを添えて行うものとする。

（諮問をした旨の通知書）

第30条 条例第45条第2項の規定による通知は、諮問をした旨の通知書（様式第21号）により行うものとする。

（施行の状況の公表）

第31条 条例第51条に規定する施行の状況の公表は、告示、広報紙及びホームページへの掲載により行うものとする。

附 則

（施行期日）

- 1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。
（芦屋市議会個人情報保護条例施行規程の廃止）
- 2 芦屋市議会個人情報保護条例施行規程（平成16年芦屋市議会規程第1号）は、廃止する。

別表(第18条関係)

公文書の種別	開示の実施方法	交付に要する費用の額
1 文書又は図画(2の項に該当するものを除く。)	ア 閲覧	無料
	イ 用紙に複写したものの交付(日本産業規格A列3番(以下「A3判」という。)まで)	1枚につき 白黒 10円 カラー 50円
	ウ 用紙に複写したものの交付(A3判を超えるもの)	実費相当額
2 写真フィルム	ア 当該写真フィルムを印画紙に印画したものの閲覧	無料
	イ 当該写真フィルムを印画紙に印画したものを複写機により複写したものの交付(A3判まで)	1枚につき 白黒 10円 カラー 50円
	ウ 当該写真フィルムを印画紙に印画したものを複写機により複写したものの交付(A3判を超えるもの)	実費相当額
3 録音テープ	ア 専用機器により再生したものの聴取	無料
	イ 複写したものの交付	実費相当額
4 ビデオテープ	ア 専用機器により再生したものの視聴	無料
	イ 複写したものの交付	実費相当額
5 電磁的記録(3及び4の項に該当するものを除く。)	ア 用紙に出力したものの閲覧	無料
	イ 専用機器により再生したものの閲覧又は視聴	無料
	ウ 用紙に出力したものの交付(A3判まで)	1枚につき 白黒 10円 カラー 50円
	エ 用紙に出力したものの交付(A3判を超えるもの)	実費相当額
	オ フロッピーディスクに複写したものの交付	1枚につき 30円
	カ 光ディスク(日本産業規格X0606及びX6281に適合する直径が120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したものの交付(CD-R)	1枚につき 100円
	キ 光ディスク(日本産業規格X6241に適合する直径が120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したものの交付(DVD-R)	1枚につき 150円
ク フラッシュメモリーに複写したものの交付	1個につき 1,000円	

備考

- 1の項イ若しくはウ、2の項イ若しくはウ又は5の項ウ若しくはエの場合において、両面印刷の用紙を用いるときは、片面を1枚として額を算定する。
- この表に記載のない開示の実施に係る費用は、公文書の種別を勘案し、類似の開示の実施方法と同額とする。
- 複写したものの交付による場合、交付部数は1部とする。

開示請求書

年 月 日

宛

請求者

(ふりがな)

氏名

住所又は居所 〒

電話番号

芦屋市議会個人情報の保護に関する条例(令和5年芦屋市条例第4号)第19条第1項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。

開示を請求する 保有個人情報 (具体的に特定してください。)	
求める開示 の実施方法	<input type="checkbox"/> 閲覧、聴取、視聴 <input type="checkbox"/> 写しの交付 <input type="checkbox"/> 写しの送付 <input type="checkbox"/> その他 ()
請求者の本人確認	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
	・次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険の被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 旅券 <input type="checkbox"/> 在留カード <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書 <input type="checkbox"/> その他 () ※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。
以下の項目については、法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。	
本人の状況	<input type="checkbox"/> 未成年者 <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者 (ふりがな) 本人の氏名 本人の住所又は居所 〒 生年月日 年 月 日 電話番号 (.....)
法定代理人の 請求資格確認	・次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 ()
任意代理人の 請求資格確認	・次の書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> その他 () ・次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> (委任者の) 印鑑登録証明書 (委任状に押印した実印を確認) <input type="checkbox"/> (委任者の) 運転免許証の写し <input type="checkbox"/> (委任者の) 個人番号カードの写し <input type="checkbox"/> その他 ()
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話 (0797) 38 — 2001

様

芦屋市議会議長

開示決定通知書

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第24条第1項の規定に基づき、次のとおり、開示することに決定したので通知します。

<input type="checkbox"/> 全部開示 <input type="checkbox"/> 部分開示	
開示する保有個人情報の内容	
開示する保有個人情報の利用目的	
不開示とした部分	
不開示とした根拠規定及び当該規定を適用する理由	
開示の実施方法	
開示を実施する日時等 ※土・日曜、祝祭日を除く。	
開示を実施する場所	
開示の実施に要する費用の額等	
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話（0797）38—2001 FAX（0797）38—2170

※ 来所による開示の実施では、この通知書及び開示請求者であることを示す本人確認書類等を持参の上、指定の日時にお越しくください（代理人の場合は開示の実施を受ける権限について再度確認します）。指定の日時に都合が悪い場合は、あらかじめ本件連絡先までご連絡ください。

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、芦屋市議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、芦屋市を被告として（訴訟において芦屋市を代表する者は、芦屋市議会議長となります。）、神戸地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由が

ない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。(なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

開示をしない旨の決定通知書

年 月 日付けで開示請求のありました保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第24条第2項の規定により、次のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話（0797）38－2001 FAX（0797）38－2170

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、芦屋市議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、芦屋市を被告として（訴訟において芦屋市を代表する者は、芦屋市議会議長となります。）、神戸地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、

この決定の取消しの訴えを提起することができます。(なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

様式第4号

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

開示決定等期限延長通知書

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第25条第2項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る 保有個人情報の名称等	
延長後の期間	日（開示決定等期限 年 月 日まで）
延長の理由	
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話（0797）38 - 2001 FAX（0797）38 - 2170

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

開示決定等期限特例延長通知書

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第26条第1項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る 保有個人情報の名称等	
条例第26条第1項の 規 定 （開示決定等の 期限の特例）を 適用する理由	
残りの保有個人情報 について開示決定 等をする期限	（ 年 月 日までに、可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に掲載する期限までに開示決定等を行う予定です。） 年 月 日
本 件 連 絡 先	芦屋市議会事務局総務課 電 話（ 0797 ） 38 - 2001 F A X（ 0797 ） 38 - 2170

様

芦屋市議会議長

第三者意見照会書

(あなた、貴社等)に関する情報が含まれている保有個人情報について、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例(令和5年芦屋市条例第4号)第19条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同条例第27条第1項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報の開示決定等に関する意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開 示 請 求 に 係 る 保 有 個 人 情 報 の 名 称 等	
開 示 請 求 の 年 月 日	年 月 日
開 示 請 求 に 係 る 保 有 個 人 情 報 に 含 ま れ て い る (あなた、貴社等)に 関 する 情 報 の 内 容	
意 見 書 の 提 出 先	〒 659 - 8501 芦屋市精道町7-6 芦屋市議会事務局総務課 電話番号(0797) 38 - 2001
意 見 書 の 提 出 期 限	年 月 日
本 件 連 絡 先	芦屋市議会事務局総務課 電 話 (0797) 38 - 2001 F A X (0797) 38 - 2170

様

芦屋市議会議長

第三者意見照会書

(あなた、貴社等)に関する情報が含まれている保有個人情報について、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例(令和5年芦屋市条例第4号)第19条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同条例第27条第2項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「保有個人情報の開示決定等に関する意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開 示 請 求 に 係 る 保 有 個 人 情 報 の 名 称 等	
開 示 請 求 の 年 月 日	年 月 日
条 例 第 2 7 条 第 2 項 第 1 号 又 は 第 2 号 の 規 定 の 適 用 区 分 及 び そ の 理 由	適用区分 <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 適用理由:
開 示 請 求 に 係 る 保 有 個 人 情 報 に 含 ま れ て い る (あなた、貴社等)に 関 する 情 報 の 内 容	
意 見 書 の 提 出 先	〒 659 - 8501 芦屋市精道町7-6 芦屋市議会事務局総務課 電話番号(0797) 38 - 2001
意 見 書 の 提 出 期 限	年 月 日
本 件 連 絡 先	芦屋市議会事務局総務課 電 話 (0797) 38 - 2001 F A X (0797) 38 - 2170

第三者開示決定等意見書

年 月 日

宛

(ふりがな)

氏名又は名称 _____

(法人その他の団体にあつては、その団体の代表者名)

住所又は居所 〒 _____

(法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地)

年 月 日付けで照会のあつた保有個人情報の開示について、次のとおり意見を提出します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示についての御意見	<input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がない。
	<input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がある。 (1) 支障（不利益）がある部分 (2) 支障（不利益）の具体的理由
連絡先	

様

芦屋市議会議長

開示決定通知を行った旨の反対意見書提出者への通知書

(あなた、貴社等) から 年 月 日付けで「保有個人情報の開示決定等に係る意見書」の提出がありました保有個人情報については、次のとおり開示決定しましたので、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例(令和5年芦屋市条例第4号)第27条第3項の規定により通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示することとした理由	
開示決定をした日	年 月 日
開示を実施する日	年 月 日
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話(0797)38-2001 FAX(0797)38-2170

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、芦屋市議会議長に対して審査請求をすることができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、芦屋市を被告として(訴訟において芦屋市を代表する者は、芦屋市議会議長となります。)、神戸地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。(なお、当該審査請求に対する裁決があったこと

を知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

訂正請求書

年 月 日

議 長 宛

請 求 者

(ふりがな)

氏 名 _____

住所又は居所 〒 _____

電話番号 (_____) _____

芦屋市議会個人情報の保護に関する条例(令和5年芦屋市条例第4号)第32条第1項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号..... 日付年.....月.....日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報
訂正請求の趣旨及び理由	趣 旨
	理 由
請求者の本人確認	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
	・次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険の被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 旅券 <input type="checkbox"/> 在留カード <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書 <input type="checkbox"/> その他 () ※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。
以下の項目については、法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。	
本人の状況	<input type="checkbox"/> 未成年者 <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者 (ふりがな) 本人の氏名 _____ 本人の住所又は居所 〒 _____
	生年月日.....年.....月.....日 電話番号 () _____
法定代理人の請求資格確認	・次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 ()
任意代理人の請求資格確認	・次の書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> その他 () ・次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> (委任者の) 印鑑登録証明書 (委任状に押印した実印を確認) <input type="checkbox"/> (委任者の) 運転免許証の写し <input type="checkbox"/> (委任者の) 個人番号カードの写し <input type="checkbox"/> その他 ()
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電 話 (0797) 38 — 2001

様

芦屋市議会議長

訂正決定通知書

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第34条第1項の規定により、次のとおり訂正することと決定したので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨	
訂正決定内容を定める内容	
訂正決定理由	
訂正年月日	年 月 日
訂正をしないこととした部分	
訂正をしないこととした理由	
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話（0797）38－2001 FAX（0797）38－2170

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、芦屋市議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、芦屋市を被告として（訴訟において芦屋市を代表する者は、芦屋市議会議長となります。）、神戸地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由が

ない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。(なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

訂正をしない旨の決定通知書

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第34条第2項の規定により、訂正をしない旨の決定をしたので、次のとおり通知します。

訂 正 請 求 に 係 る 保 有 個 人 情 報 の 名 称 等	
訂 正 を し な い こ と と し た 理 由	
本 件 連 絡 先	芦屋市議会事務局総務課 電 話 (0797) 38 - 2001 F A X (0797) 38 - 2170

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、芦屋市議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、芦屋市を被告として（訴訟において芦屋市を代表する者は、芦屋市議会議長となります。）、神戸地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由が

ない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。(なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

訂正決定等期限延長通知書

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第35条第2項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
延長後の期間	日（訂正決定等期限 年 月 日まで）
延長の理由	
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話（0797）38 - 2001 FAX（0797）38 - 2170

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

訂正決定等期限特例延長通知書

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第36条第1項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第36条第1項の規定（訂正決定等の期限の特例）を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年 月 日
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話（0797）38－2001 FAX（0797）38－2170

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

保有個人情報提供先への訂正決定通知書

(他の行政機関の長等) に提供している下記の保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例(令和5年芦屋市条例第4号)第33条の規定により訂正を実施しましたので、同条例第37条の規定により、通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者の氏名等保有個人情報を特定するための情報	(氏名、住所等)
訂正請求の趣旨	
訂正する決定内容	
訂正する決定理由	
訂正年月日	年 月 日
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話(0797)38-2001 FAX(0797)38-2170

利用停止請求書

年 月 日

議 長 宛

請 求 者

(ふりがな)

氏 名 _____

住所又は居所 〒 _____

電話番号 (_____) _____

芦屋市議会個人情報の保護に関する条例(令和5年芦屋市条例第4号)第39条第1項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号_____日付____年__月__日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報
利用停止請求の趣旨及び理由	趣 旨 <input type="checkbox"/> 第1号該当 → <input type="checkbox"/> 利用の停止、 <input type="checkbox"/> 消去 <input type="checkbox"/> 第2号該当 → 提供の停止
	理 由
請求者の本人確認	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
	・次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険の被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 旅券 <input type="checkbox"/> 在留カード <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書 <input type="checkbox"/> その他 (_____) ※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。
以下の項目については、法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。	
本人の状況	<input type="checkbox"/> 未成年者 <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者 (ふりがな) 本人の氏名 _____ 本人の住所又は居所 〒 _____
	生年月日____年__月__日 電話番号 (_____) _____
法定代理人の請求資格確認	・次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 (_____)
任意代理人の請求資格確認	・次の書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> その他 (_____) ・次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 <input type="checkbox"/> (委任者の) 印鑑登録証明書 (委任状に押印した実印を確認) <input type="checkbox"/> (委任者の) 運転免許証の写し <input type="checkbox"/> (委任者の) 個人番号カードの写し <input type="checkbox"/> その他 (_____)
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電 話 (0797) 38 — 2001

様

芦屋市議会議長

利用停止決定通知書

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第41条第1項の規定により、次のとおり、利用停止することに決定したので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨	
利用停止決定をする内容	
利用停止決定をする理由	
利用停止年月日	年 月 日
利用停止しないこととした部分	
利用停止しないこととした理由	
本 件 連 絡 先	芦屋市議会事務局総務課 電 話 (0797) 38 - 2001 F A X (0797) 38 - 2170

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、芦屋市議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、芦屋市を被告として（訴訟において芦屋市を代表する者は、芦屋市議会議長となります。）、神戸地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算

して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。(なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

利用停止をしない旨の決定通知書

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第41条第2項の規定により、利用停止をしないことに決定をしたので、次のとおり通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称等	
利用停止をしないこととした理由	
本 件 連 絡 先	芦屋市議会事務局総務課 電 話 (0797) 38 - 2001 F A X (0797) 38 - 2170

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、芦屋市議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、芦屋市を被告として（訴訟において芦屋市を代表する者は、芦屋市議会議長となります。）、神戸地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由が

ない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。(なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

利用停止決定等期限延長通知書

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第42条第2項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称等	
延長後の期間	日（利用停止決定等期限 年 月 日まで）
延長の理由	
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話（0797）38－2001 FAX（0797）38－2170

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

利用停止決定等期限特例延長通知書

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第43条第1項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称等	
条例第43条第1項の規定 （利用停止決定等の 期限の特例）を 適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年 月 日
本 件 連 絡 先	芦屋市議会事務局総務課 電 話（ 0797 ） 38 － 2001 F A X（ 0797 ） 38 － 2170

文 書 番 号
年 月 日

様

芦屋市議会議長

諮問をした旨の通知書

年 月 日付けの芦屋市議会議長に対する審査請求について、次のとおり芦屋市情報公開・個人情報保護審査会に諮問したので、芦屋市議会個人情報の保護に関する条例（令和5年芦屋市条例第4号）第45条第2項の規定により通知します。

審査請求に係る保有個人情報の名称等	
審査請求に係る開示決定等 [訂正決定等、利用停止決定等]	日付： 年 月 日 文書番号： 決定等をした者： 決定等の種類：
審査請求日	年 月 日
審査請求の趣旨	
諮問日	年 月 日
本件連絡先	芦屋市議会事務局総務課 電話（0797）38－2001 FAX（0797）38－2170